

浜矩子先生のセミナー〈受講ノート〉

「これからどうなる？グローバル経済と日本」

受講者：多田 直彦

・日時：2015. 3. 7（土） ・会場：朝日カルチャーセンター新宿  
（これは講義録ではなく、私が解釈メモに意見、追加情報も入っています。）

■ 「グローバル経済と日本」について次の5つの切り口から説かれた。

- 1) 国々の「取り戻したがり病」問題
- 2) ギリシャの「鎖国通貨」問題
- 3) 「成長の損益分岐点」問題
- 4) 「馬とスズメの関係」問題
- 5) 今、なぜ、ピケティなのか、問題

<要 約>

浜矩子先生は安倍政権の政策について早くから危惧しておられる。  
今回のタイトルは「これからどうなる？グローバル経済と日本」であるが、  
なぜ、危惧するのか、なぜ問題なのかとすることをグローバル経済と結びつけて説かれた。

冒頭、安倍首相は何に拘っているのか、について「取り戻したがり病」という病名で説明された。この病のために認識できないのが「成長の損益分岐点」。また、経済成長にはそれなりの経済環境が必要であるということも無視し、「強い経済」のため背伸びした成長率を設定している。その達成方法の一つに「馬とスズメの関係」別名「トリクルダウン」を選んだ。この手法は、格差が広がる手法であることが検証済みである。国民も既にその方法と結果に心配する人は大勢居る。そのことはピケティ一本の驚愕の売れ行きが示している。

一番危惧するのは、安倍首相が「大日本帝国」を取り戻そうとしていること。そのために国民の手から国家を取り戻そうとしているのである。その阻止のために我々一人一人が何らかの行動を起こすべきである。

.....

## 1-1. どの国が、「取り戻したがり病」に罹り、重病だろうか？

言い換えれば、どの国が、何をどこかから取り戻したいと強く思っているか？重篤な国はどこか？・・・会場から意見を求めた。その後、浜矩子先生は「私的には」と前置きをして次の順番を示された。

①日本、②ロシア、③欧州、④中国、⑤アメリカ 番外に「イスラム国」

それでは、それぞれの国は、何を取り戻したいのだろうか。

ロシアは、ソ連邦ではなく、ロシア帝国、帝政ロシアを取り戻したい。プーチンは重病のようだ。欧州は、EUを取り戻したいのだろう。EUから我が国を取り戻したい、という国もある。中国は、10%成長を取り戻したいのでしょう。アメリカは、古き良き時代、向かうところ敵なきスーパーマンでありたいのであろう。

浜矩子先生が「取り戻したがり病」という名称、言葉を思いついたのは、安倍首相の言葉からだそうで、2012年のスローガンが「日本を取り戻す」であったが、どのような日本を取り戻すのか、誰から取り戻すのかが、ハッキリしない。

今年の年頭所感では三回、取り戻すが出てくる。1) 強い日本、2) 強い経済、3) 誇りある日本 しかし、国民の格差を無くすことには、一切触れていない。

## 1-2. 安倍政権が取り戻したいものは何か？

それは端的に言うと大日本帝国であろう。そのために国民の手から国家を取り戻そうとしている。

この「取り戻したがり病」とは、どのような症状か、これに固執しているとどうなるだろうか？ 会場からの答えをまとめて次のように総括された。

- ①. 「奪い取りたがり病」に繋がり、グローバル経済が破滅に向かう。
- ②. 本当に見るべきもの、見えるものが見えなくなる。
- ③. 考えてはいけないことを考えるようになる。

考えてはいけないこと、とは、国民と国家の関係を逆転させること。

国家は国民に公共サービスで奉仕するために存在する。国民は国家にとっての唯一の顧客とするサービス事業者である。顧客満足を常に考えていかねばならない。

1-3. 安倍晋三首相の行動とねらいは？

8分チョイの年頭所感で、「取り戻す」という言葉が3回出てくる。

「強い日本」「強い経済」「誇りある日本」の3つである。

強い経済を取り戻せば、強い日本になり、そうすれば誇りが持てる、というストーリーなのであろう。プーチンも同じようである。

1-4. なぜ、今、「取り戻したがり病」が蔓延してしまうのか

人々は今のグローバル時代とのつきあい方を体得していない、勘所が分からない、だから過去に目が行く。

この時代は、一人では生きていけないのがグローバル時代であり、人、モノ、金は国境を越えられるが、国や権力は越えられないのがグローバル時代である。権力者は権力を取り戻したがる。

今やグローバル時代と権力志向、取り戻したいものとのせめぎ合いであることがハッキリしてきた。

それが極端に出ているのが、日本とロシアであらう。

.....  
第2の問題ーギリシャの鎖国通貨問題  
.....

この内容は、浜矩子先生の2月21日の毎日新聞の記事が分かりやすいので、そこから一部、転載します。

タイトル：「危機の真相:ギリシャのユーロ出口 ファンタジーの中の真理」

<転載開始>

ある経済圏が単一通貨圏としてうまくいくためには、まさしく「景色が似てくる」ことが必要だ。経済的風景が均一化し、均質化する。これが、単一通貨圏を成り立たせるための最も本源的な条件だ。経済的風景を構成する要素には、さまざまある。物価水準・賃金水準・失業率・金利水準・産業構造等々。

それらが、おのずと似てくる。次第にほとんど区別がつかなくなる。それくらいに似た者同士なら、一つの通貨を共有することに差し障りはない。実力が酷似している同士なら、競い合うにしても、どちらかにハンディキャップをつけてやる必要はない。

だが、規模も財力も違い、豊かさのレベルも違い、したがって生活の基礎レ

ベルも均一化していない者たち同士がともに生きていくなら、やはり、通貨が一つというのは無理だ。それぞれのお財布の形や大きさにピッタリサイズの通貨がなければ、誰もが不自由で仕方がない。不自然さは、かならず不自由さにつながる。

ギリシャは、やはり不自由通貨ユーロと決別して、自然体に戻るのがいいだろう。筆者のこの思いは、強まる一方だ。自分にとって一番落ち着く経済的風景に立ち戻る。それが最適解だ。ギリシャは、食べ物も地酒もおいしい。

そもそも、このままで行けば、ギリシャは、遠からずユーロ不足状態に陥る。継続融資交渉が決裂すれば、2月末でユーロ圏からの支援は断ち切られる。欧州中央銀行（ECB）からの緊急資金供給も止まる。国際通貨基金（IMF）からの融資はあるが、返済期限が迫っている。民間金融機関は預金流出ラッシュに見舞われている。物理的なユーロ欠乏状態が、間近に迫っているのである。

完全に手持ちのユーロが底をついてしまえば、当然ながら、ギリシャはユーロ圏内にはとどまれない。すると、ギリシャは独自通貨を発行することになる。さしあたりは、ギリシャ国内でしか通用しない通貨かもしれない。鎖国通貨だ。だが、もし、その体制で経済が何とかうまく回りだしたら、ある時、その鎖国通貨はユーロをはじめ、他の通貨との交換性を回復するかもしれない。そんなひょうたんから駒のシナリオも、ふと、思い浮かべてしまう。極上ファンタジーの読み過ぎだろうか。＜転載終わり＞

#### ・円の通貨価値について

浜矩子先生は、通貨の価値は「足の長さ」による、と言う。その意味は、どれくらい遠くまで行けるか、通貨制を規定するモノ。あるときは英国のポンドが長く、あるときは米国のドルが長かった。

足の長さを決めるのは、信頼性で、人がそれを通貨として決め、認めれば良い。政策が悪ければ、短足になる。ギリシャの例から通貨の価値は脆いものである。円の通貨制は失われつつあり、ギリシャのような事態になる可能性がある。円は、ある時期までは、50円という方向で動いていたが、政策が変わったのである。

.....  
第三の問題 「成長の損益分岐点」問題  
.....

ご存じのように、損益分岐点とは、売上高と費用の額がちょうど等しくなる売上高を指す。売上高が損益分岐点以下であれば損失が生じ、それ以上になれば利益が生じる。

浜矩子先生は、経済成長にも損益分岐点があり、経済の発展段階、成熟度合いに応じて成長率を選ぶべきである。と言われる。

では、日本の場合、いくらが適当なのか？ 日本は既に成熟度の高い経済の状況にある。従って、3%でも高すぎ、デメリットの方が大きくなり、バランスが崩れる。

人口減少傾向にある国は自然現象的に経済は鈍化する。同じような日本で高い経済成長を求めるには、生産効率、経済効率、一人当たりの生産を重視しなければならない。となると、生産性アップに結びつく人や即戦力になる人を珍重され、囲い込むなど選別、差別が生じていく。そうでない人は抱え込まなくなり、置いてきぼりになる。経済効率によって差別すると経済活動に参加する人が少なくなる。マイナスを来してくる。

高い成長率が必要なのは、①若い経済、これから伸びようとする経済の時、全てはこれから始まろうとしている経済の場合、アフリカ諸国の場合。そして、②全てを失ってしまった場合、戦後の焼け跡の場合である。

日本は充分発育しているのに、オリンピックの時のような成長を目指すのは、年寄りの冷や水になる。ドーピングは死に至る。バランスを崩さないことが肝心である。例えば、今、人手不足もあり、ワーキングプアも存在している。正反対のが、中国である。7%では回らず、10%成長が必要なのである。

しかし、「経済成長しなくとも良いのですか？」と言われるとひるむのです。なぜ、ひるみ、たじろぐのだろうか、それは、「成長」という言葉に、進化する、成熟する等より良くなることが内包しているからである。

問題は経済成長率と言っているが、経済拡大率の方が正確な表現だと思っている。その理由は、成長は規模のことで、質的な成熟などは入っていないからである。成長神話に惑わされないことである。バランスが崩れて「こんなはずじゃなかった」と言うことにならないように気をつけたい。

.....

#### 第四の問題 「馬とスズメ」問題

.....

「雀が馬糞に集（た）かる。」という例が岸田國士著『巴里素描』にあるようだが、糞を食べた馬が消化せずに排泄されたものをスズメがついばむのである。

今様に言えば「トリクルダウン政策」(trickle-down)。trickle とは、〈液体が〉したたる、ぼたぼた落ちる；ちよろちよろ流れるという意味。

かつて、レーガン大統領もレーガノミクス(Reaganomics)で使った言葉。

「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる」とする経済理論。しかし、実証性の観点からは、富裕層をさらに富ませれば、貧困層の経済状況が改善することを裏付ける研究は存在しない。〈ウイキペディアより〉

実際は、大きいモノ、強いモノを更に大きく、強くするだけでは、下にまで恩恵に浴することはない。まやかしである。そこには、上下関係、強弱の差別感も入っている。

成長する余地がない場合、大きいモノ、強いモノを更に大きく、強くして成果を上げようと「トリクルダウン政策」を推進しようとしている。しかし、大企業は過剰な内部留保をしてしまう。

現在の日本は、「トリクル・アップ効果」のマイナス現象が出てきている。即ち、下々の惨めさから上も豊かさを維持できていない。足下がすくわれる状態にある。これが現実的な懸念として出てきている。

サッチャーイズムは

小さな努力が報われる社会を目指していた。そのために巨大企業や国営企業を無くす政策をとった。結果は大きいモノをサポートしたことになった。

それに対してレーガノミクスは金持ち減税を考えた。金持ちがやる気を出させるために減税を実施した。この二つの政策の結果、格差が一段と拡大した。経済効果は出なかった。

そもそも国がすべきことは、政策の手助けが必要なことを手がけるべきで、放っておいてもそうなるモノ、強いモノが強くなる、というものについては、政策で助ける必要がない。

大企業に儲けさせれば、下請けや零細企業まで潤うという考え方は、この意味でも間違っているのだ。

そのことより今、一番警戒すべきは、「中央銀行恐慌」である。日銀のB/Sがおかしくなっている。通貨の同時崩壊が近づいている。

.....  
第五の問題 今、なぜ、ピケティなのか、問題  
.....

フランスの経済学者トマ・ピケティの著書『21世紀の資本』は多くの言語で翻訳されている。アメリカでは2014年春の発売、半年で50万部のベストセラーとなり、日本語版は2015年1月現在、13万部に迫っている。

内容は、長期的にみると、資本収益率は経済成長率よりも大きい。その結果、富の集中が起こり、富は資本家に蓄積される。そして、富が公平に分配されないことによって、社会や経済が不安定となり、資本主義を作り直さなければ、まさに庶民階級そのものが危うくなるだろう、ということをも主題としている。

この格差を是正するために、累進課税の富裕税を、それも世界的に導入することを提案している。

このことを200年以上の膨大な資産や所得のデータを積み上げて分析している。ピケティは、このデータを収集、分析するのに15年の歳月を費やした。

＜ウイキペディアを参考に＞

.....  
浜矩子先生が「この本で面白かった、よく書かれている」と感じたことは次の事です、と紹介された。

①. 資本収益率が経済成長率を上回るようになることが顕著になってきたのは、1980年代である。この頃が分岐点で、近代以前のような格差の姿になってしまった。それはサッチャーイズムとレーガノミックスが重なって出てきた頃である。

このことで「トリクルダウン」がまやかしであることが検証されたのです。

②. 「国家は社会性を持ち直さねばならない」と結論づけていること。

このことには、他の人が言及していないが、考えなおすべきことと思う。

国家の社会性とは、格差を是正すること。国は、放置して置いても達成することには力を入れなくともよいのである。新自由主義で社会性が後退してきている。これを放っておけば、1930年代に逆戻りする。しかし、ピケティの本(728頁・定価5,940円)があれば売れていると言うことは、「何かがおかしい？」と考えて居る人が大勢居るということで、ここに希望の光が見いだされる。

しかし、押し流されないように、厳しい声を上げて頂きたい。■

<感想>

安倍首相は「強い経済」を旗印に選挙に勝つと日銀総裁、法制長官、NHKと手を伸ばし、朝日をやっつけて独裁的な体制を整えていく。

メルケル首相は、「言論の自由は政府にとっての脅威ではない」「人々が自由に意見を述べられないところから革新的なことは生まれない。」「もし市民が何を考えているのか分からなかったら、それは政府にとって何もいいことはありません。私はさまざまな意見に耳を傾けなければならないと思います。それはとても大切なことです」と発言している。この差は何だろうか。

投票後、「こんな首相を選んだつもりはない」と言っている人もいるが・・・、東日本の震災復興が遅いのと比べ、唾然とするほどの超スピードで進むのが「秘密保護法」「武器輸出三原則の見直し」「集団的自衛権」「日本版NSC創設」「道徳教育という愛国心強制」「国防軍創設」「憲法9条改正」「国家安全保障戦略」など。何を企んでいるのか。徐々に既成事実が出来ていく。怖い！

.....

#### ■ 浜矩子先生は、なぜ、レジュメを作らないのか？

セミナーの冒頭、つぎのように話された。「資料というものは、考える余地を奪ってしまいます。そこにあることに囚われて、思考停止状態になりやすいのです。また、講師も講演時に資料やレジュメを配布するとどうしてもそれに囚われてしまう。しかし、私の場合は、教科書的なモノをフォローするのではなく、皆さんと共に考え、進めていきたいのです。ですから事前に予告もせず始めて、皆さんと共に流れを作っていこうとすうのです。敢えてそうしています。」

「今回もビジュアルなものは、私自身だけです。」と笑われ、「今日のテーマは「これからどうなる？グローバル経済と日本」ですが、これに対して、つぎの切り口から辿っていこうと考えています。」とセミナーがスタートした。

.....

#### ・ 浜矩子先生の独自用語と授業スタイルについて

5つの切り口にある「 」内の用語は一般的な経済用語では無く、先生自身が創り出した用語です。日本にスーパーが出始めた1960年頃。その仕組みを普及する団体が「チェーンストアのための必須単語（用語集）」を編集し、必読書としていた。その理由は、チェーンストアという全く新しいビジネスモデルを日本に持ち込むとき、従来の用語では、既成の意味に囚われて、正しく理解してもらえない。従って独自の定義し、説明していた。

また、浜矩子先生「この言葉は、どのような意味か？」と受講生の関心を高め、その答えから次の話に結びつけ授業が進行する。今回のセミナーも同志社大学院の授業スタイル「皆さんがお互いに解答し合う中で、真理に肉迫していく」と同じで、自分が偉くなったような錯覚を覚えた。